

第36回

「地球温暖化」をはじめとする環境問題がますます身近になる一方で、世界の国々が賛同できる国際枠組みの構築は困難な状況にあります。

このような状況下で対策が急がれる中、国際社会はどのように取り組むべきなのでしょう。

CSRの最先端アメリカでの実体験をもとに日本企業向けのCSRコンサルティングを行うコーポレートシチズンシップ代表の雨宮氏から世界で行われている地球環境問題解決への取り組み等について、ご紹介いたします。

コーポレートシチズンシップ 代表取締役 雨宮 寛氏



2012米大統領選挙

ちょうど米国大統領選挙の大統領候補者による第2回目の討論会が終わったところです。第1回目の討論会では、慎重に発言しているオバマ大統領が印象に残りましたが、今回はかなりアグレッシブな様子でした。ロムニー共和党大統領候補は前回同様にこれまでのオバマ政権の4年間の失敗を挙げ、自身の改善策を述べるというスタイルでしたが、オバマ政権の失敗点の説明が長すぎて、自身の改善策のポイントが明確ではなく、与えられた発言時間に終わらないという展開でした。多くの世論調査では、第1回目はロムニー候補が優勢という結果でしたが、この第2回目はオバマ大統領が挽回したのではないかと思います。この寄稿が皆様の手元に届くころには次期米国大統領が決まっていると思います。日本に大きな影響を及ぼす米国の大統領はどちらになっているのでしょうか。

オバマ大統領の再選か、ロムニー候補が新たな大統領となるのか、この寄稿が発行されるまでには決定しているのですが、各候補は米国の二大政党からのそれぞれの候補ですので、どちらに決まっても、今後の様々な政策に各候補者の主張は影響を与えます。したがって、本寄稿では、参考情報として、各候補のエネルギー・環境政策についてまとめてみたいと思います。

政策課題1：石油・ガス生産

(オバマ) 国内の石油産出量は過去15年で最も高い

ペースである一方、海外からの石油輸入量は過去15年で最低水準。国内ガス生産は過去最高レベル。沖合(オフショア)で作業する労働者の安全基準策定を予定。

(ロムニー) フロリダ州、ノース・カロライナ州、バージニア州、そしてアラスカの北極圏国立野生生物保護区の沿岸で掘削を推進。掘削活動に関する環境保護の規制緩和。

政策課題2：大手石油会社への優遇税制措置

(オバマ) 大手石油会社およびガス会社への年間40億米ドルに上る優遇税制措置を撤廃予定。

(ロムニー) 40億米ドルの優遇税制措置を継続。石油会社上位5社に23億米ドルに上る追加の減税策を提案。

政策課題3：クリーン・エネルギー

(オバマ) オバマ政権第1期目に再生可能エネルギーの供給量は倍増。風力発電に関する税額控除の延長を支持。

(ロムニー) 再生可能エネルギーに対する予算を削減。風力発電に関する税額控除の延長に反対。同事業に従事する37,000人の雇用が失われる可能性。

政策課題4：石油の消費と輸入の削減を可能とする高燃費効率の自動車の開発

(オバマ) 2025年までに燃費効率を2倍に向上するために最新の燃料経済性基準を発表。一日当たり2百万バレルの石油の消費量を削減。ドライバーは一人当たり4,400米ドルの節約。電気自動車開発に投資。

(ロムニー) 燃料経済性基準に反対。

政策課題5：高い石油・ガソリン価格

(オバマ) ウォール・ストリート(米金融界の総称)の投機家による意図的な価格上昇を阻止するためドッド・フランク法(米国金融改革法)に基づく石油市場の監視機能の強化。監督体制を整えるための検査官の増員。

(ロムニー) ドッド・フランク法を廃止し、ウォール・ストリートの投機筋による石油価格の上昇への対策は行わない。石油市場を監督する商品先物取引委員会への予算を削減する米下院の予算案を支持。

政策課題6：グリーン雇用

(オバマ) 2011年に310万人のグリーン雇用に創出。クリーン・エネルギー向け投資を継続。

(ロムニー) グリーン雇用は「ごまかし」で「幻想」であると批判。

政策課題7：国有地

(オバマ) 新たに保護されるべき国有地や国定史跡を指定。責任あるエネルギー開発に国有地を活用する予定。

(ロムニー) エネルギー開発を国有地から規制の緩い州に移行して実施する予定。

政策課題8：気候変動

(オバマ) 「気候変動はでっち上げではない」という方針の基、CO₂削減の規定を車および新設の発電所に初めて導入。

(ロムニー) 気候科学による気候変動に関する結論は明確ではないと主張。CO₂は人体の健康に害はなく、炭素税や排出権取引制度に反対。米環境保護庁がCO₂排出量削減を勧めないように大気汚染防止法を改定する見込み。

政策課題9：水銀や有毒大気汚染による健康被害を防止

(オバマ) 発電所、ボイラー給水処理施設、セメント工場などから発生する水銀、有毒物、スモッグ、煤煙の発生量に上限を設定することを決定し、法案提出済。これにより年間21,600人の健康被害が救われる見込み。

(ロムニー) 石炭開発を積極的に進める。年間21,600人の健康被害や20万人がぜんそく発作となる現在の米環境保護庁の公衆衛生予防対策を改定する見込み。

政策課題10：キーストーンXLパイプライン(カナ

ダとテキサス州を結ぶパイプライン)

(オバマ) ネブラスカ州を通過する新案の環境分析が終了後に判断。2013年中には終了見込み。

(ロムニー) 同パイプラインが人体へ影響等を及ぼす可能性は小さいため、大統領就任後にパイプライン建設を許可する見込み。

(*出所はwww.sustainablebusiness.com/index.cfm/go/news.display/id/24144のニュースを基に筆者翻訳、編集。)

このようにオバマ大統領とロムニー候補の考え方は大きく異なっています。気候変動や環境問題の将来に不安を持つ多くの日本人から見ると、明らかにオバマ大統領の方針は妥当です。しかし、4年前の「グリーン・ニューディール」を掲げていた頃に比べると、代替・再生エネルギーの有力企業の多くが経営難に陥った現実、オバマ大統領の方針が必ずしも国益に適っていないことを示しています。ロムニー候補の方針は、ブッシュ大統領時代に戻ってしまうのではないかと思わせる内容です。しかし、国内景気が低迷し、失業率も高いままですと、将来を見据えた先行投資よりもロムニー候補の考え方を支持する有権者も多くいるのだと思います。

有権者一人一人の生活が懸かっていることで、ここに掲げた気候変動や環境面だけで大統領が選ばれるわけではありませんが、大統領選の結果によって、米国の環境・エネルギー対策は大きく変わる可能性があります。

一足早くなりますが、本年も本寄稿をご笑覧頂きどうも有難うございました。2013年もどうぞよろしく願いいたします。

略歴

コーポレートシチズンシップ代表取締役。DWMアセット・マネジメント；DWMインカムファンズ日本代表。明治大学公共政策大学院兼任講師。CFA協会認定証券アナリスト。NPO法人ハンズオン東京理事。コロンビア大学ビジネススクール経営学修士およびハーバード大学ケネディ行政大学院行政学修士。クレディ・スイスおよびモルガン・スタンレーにおいて資産運用商品の商品開発を担当。2006年コーポレートシチズンシップを創業。「あなたのTシャツはどこから来たのか？」(ピエトラ・リポリ著 東洋経済新報社)「暴走する資本主義」(余震 そして中間層がいなくなる)(ロバート・ライシュ著 東洋経済新報社)などを翻訳。「アショカDVD・社会起業家シリーズ」監修。